

船舶業界向けERPパッケージ
「SeaCAST」

docodemo シリーズを 大幅にカスタマイズ 船舶・港湾・海岸通りの 特殊な業務要件をカバー



郵船情報開発 磯貝茂次郎取締役

エイ・アイ・エスの開発した船舶業界向けERPパッケージ「SeaCAST」を販売しているのが、郵船情報開発だ。同社の磯貝茂次郎取締役に、SeaCAST同製品を中心とする、船舶・港湾向けビジネスの内容を聞いた。



お問い合わせ先

株式会社エイ・アイ・エス
東京都文京区本郷2-15-13
お茶の水ウィングビル9F
TEL 03-5842-6681
FAX 03-5842-6684
<http://www.a-i-s.co.jp/>

本誌 SeaCASTの販売が好調のようですね。
磯貝 おかげさまで、すでに5社に採用され、現在も数社から引き合いが来ています。

もっとも、SeaCASTという名称で売り出す以前から、「docodemoシリーズ」をベースとした船舶業界向けのシステム導入サービスを展開しており、その頃と合わせると、すでにユーザー企業数は10数社を数えます。

本誌 好調の秘訣はどこだと考えられますか？

磯貝 やはり、業界の特殊な業務要件に標準で対応している点が大きいと思われます。

船会社、特に外国航路を行き来する船を所有している企業では、しばしば特殊な会計処理が必要とされます。たとえば「立替金」の問題です。港に入ると、誘導してもらったグポートや、船を繋いでおくためのロープ業者など、さまざまな費用が発生します。それらの一部は荷主が負担するのですが、とりあえずその場合は船会社側が負担しておき、航海終了後に立替金として精算します。

この時に、荷主から振り込まれた金額と実際に立て替えた金額を帳簿上でマッチングさせるのですが、これはかなり手間のかかる作業です。しかしSeaCASTではこの処理を自動化しており、かなりの精度で両者をマッチングさせることができます。

本誌 そうしたノウハウは、郵船情報開発がエイ・アイ・エスに提供しているわけですか？

磯貝 そうです。当社は日本郵船の子会社であり、こうした業界事情には精通していると自負しています。SeaCASTでは、docodemoシリーズに当社の蓄積したノウハウを組み込み、船舶のみならず、港湾関連企業向けに10数項目におよぶカスタマイズを施しています。

SeaCASTを中心としたソリューションを提供

本誌 船舶業界のITの浸透度合いはいかがですか？

磯貝 どの業界も同じだと思いますが、一部の先進企業だけがITを活用している状況です。会計の面でも、企業としての損益は把握できていても、航路あるいは船舶毎の損益管理ができて

いる企業は少ないと思われます。

本誌 そこでSeaCASTが効力を発揮するわけですね。

磯貝 もちろん、SeaCASTだけでIT化が完了するわけではありません。他分野においてもシステム化が必要とされます。たとえば関税処理や、船舶に乗り込んでいる船員に関する人事管理なども必要です。船会社というのは基本的に、企業規模の割に社員数が少なく、外注あるいは業務委託の割合が高い傾向があります。そうした業務をきちんと管理するためのシステムが求められます。

また最近の輸配送サービスでは、ドア・ツー・ドアのサービスが主流になっています。そのためには陸上あるいは航空輸送の会社との連携プレイが必須となり、企業間の情報連携が不可欠です。

当社では、こうした船舶業界の様々なニーズに応えられるシステムを提供していきます。そしてこれらのソリューションの中心として、SeaCASTが重要な位置を占めているのは間違いありません。